

平成27年度行政事業レビューシート

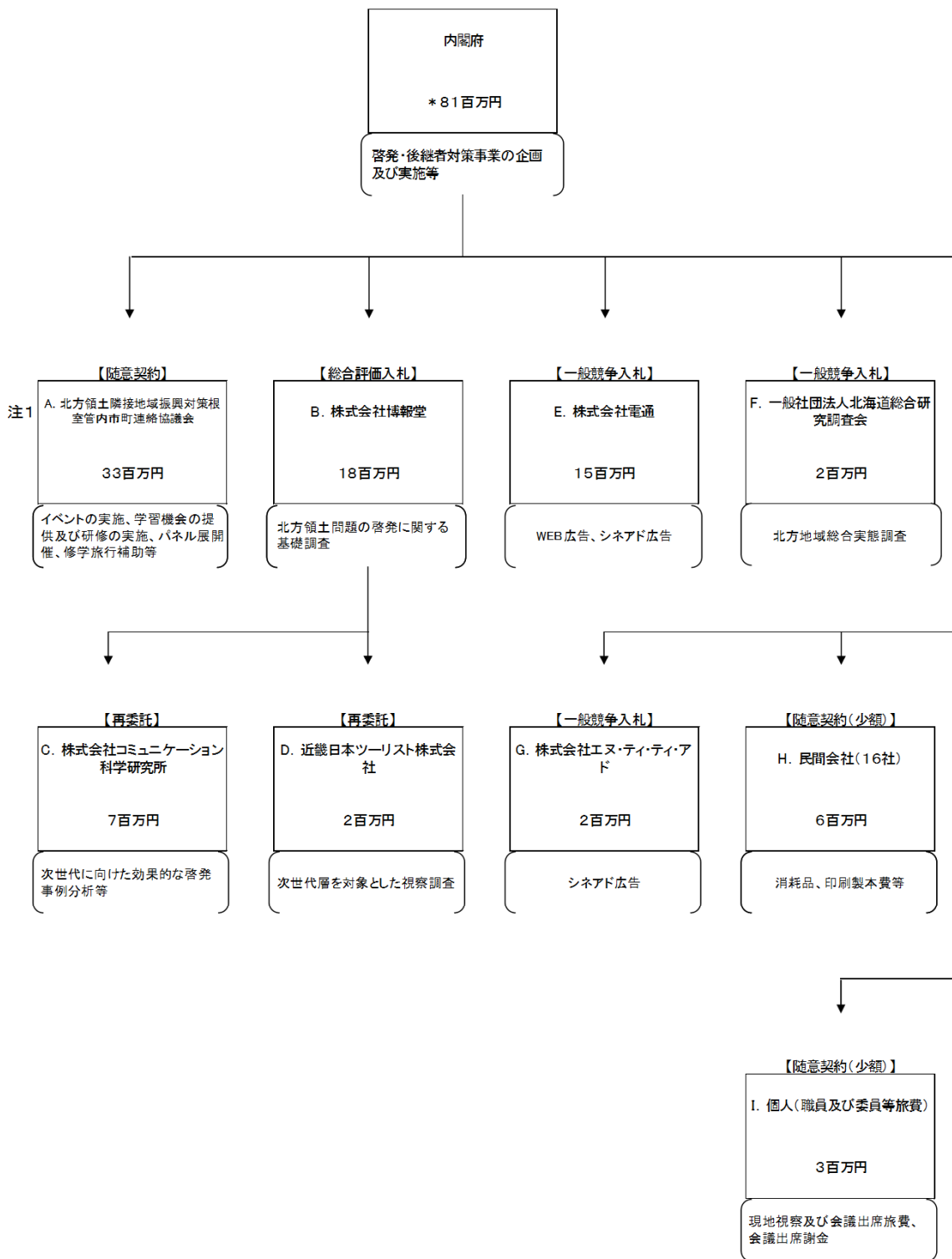
(内閣府)

事業名	北方領土返還要求運動推進等経費			担当部局庁	北方対策本部			作成責任者	
事業開始年度	昭和43年度	事業終了(予定)年度		担当課室	-			参事官 山谷 英之	
会計区分	一般会計			政策・施策名	80 北方領土問題解決促進のための施策の推進(政策20-施策①)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律			関係する計画、通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針(平成22年4月 府・外・国 告示第1号)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内閣府設置法、北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律等に基づき、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発及び元島民後継者対策推進事業等を推進する。また、北方領土隣接地域における広報啓発活動を充実し返還要求運動を活性化させるための隣接地域振興啓発事業の推進等を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①北方領土返還運動の推進及びこのための在るべき啓発手法の検討等 ②北方領土隣接地域における広報啓発活動の充実による返還運動の活性化 ③北方地域に関する諸問題についての施策の資料として、これらに関する実情等を把握するための調査								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	197	75	85	77	91		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	197	75	85	77	91		
	執行額	173	59	81					
執行率(%)	88%	79%	95%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事等の情報を北方対策本部ホームページに掲載する回数を月1回以上から平成30年度までに年24回以上までに引き上げる。	全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事等の情報を北方対策本部ホームページに掲載する回数	成果実績	回数	1	1	51		
			目標値	回数	1	1	15	24	
			達成度	%	100%	100%	340%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	北方対策本部ホームページへのアクセス件数を前年度以上に増加させ平成30年度までに15万件以上に引き上げる。	北方対策本部ホームページへのアクセス件数	成果実績	件数	177,993	133,150	161,896		
			目標値	件数	122,727	177,993	133,150	150,000	
			達成度	%	145%	74.8%	121.5%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事の回数((独)北方領土問題対策協会が主催する行事を除く。)を平成30年度まで100回以上実施する。	全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事の回数((独)北方領土問題対策協会が主催する行事を除く。)	成果実績	回数	148	144	140		
			目標値	回数	100	100	100	100	
			達成度	%	148%	144%	140%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	北方領土隣接地域を訪れた学校数を前年度以上に増加させ平成30年度までに15校以上に引き上げる。	北方領土隣接地域を訪れた学校数	成果実績	校数	17	10	13		
			目標値	校数	13	13	13	15	
			達成度	%	130%	77%	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	北方対策本部が主催若しくは関係団体と協力して実施する北方領土問題の啓発を目的とした講演会やパネル展等のイベントの開催回数	活動実績	回数	-	8	10			
		当初見込み	回数	-	8	8	8		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	修学旅行誘致事業で誘致活動を行った件数	活動実績					
		当初見込み	件数	30	30	40	40
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	x=北方対策本部が主催若しくは関係団体と協力して実施する北方領土問題の啓発を目的とした講演会やパネル展等のイベントの開催にかかった費用 Y=イベント等の開催回数	単位当たりコスト	百万円	-	0.9	1.9	1.3
		計算式	x/y	-	7.0/8	19.3/10	10.0/8
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X=修学旅行誘致事業経費 Y=修学旅行で北方領土隣接地域を訪問した学校数	単位当たりコスト	百万円	0.6	0.9	0.7	0.9
		計算式	x/y	10.0/17	8.5/10	9.0/13	13.0/15
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	30	30	「新しい日本のための優先課題推進枠」40			
	職員旅費	2	2				
	委員等旅費	0	0				
	庁費	45	59				
	計	77	91				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	北方領土問題に関する国民世論の啓発等は、北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律によって「国の責務」とされており、国が主体的に実施していく必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	北方領土問題に関する国民世論の啓発等は、北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律によって「国の責務」とされており、国が主体的に実施していく必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	戦後70年が経過し、いまだ解決されていない北方領土問題は国の最重要課題であり、日露間の外交交渉を後押しするための国内世論の啓発は、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	原則として一般競争入札に付しており、競争性を保っているが、北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会が行う事業の実施に当たっては、返還要求に関する当該地域のニーズ等を充分踏まえたものとし、地元自治体との連携や地域に密着した振興啓発事業を実施することが必要不可欠であることから同協議会と随意契約を締結している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	年度によって実施した事業件数や事業規模に差があり、単位当たりコストにばらつきがみられるが、妥当なものと考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した、必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	年度によって若干ばらつきはあるものの、ほぼ目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	広報啓発活動は事業効果が把握しにくい、できるだけ参加者の数や意見等の把握に努め、事業の改善につなげている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ほぼ見合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業の効果の把握が難しい広報啓発事業ではあるが、出来るものにはアンケート調査等の効果測定を実施し、事業の分析・把握を行っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	国土交通省の北方領土隣接地域振興等経費は、「北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」に基づき、1市4町が実施する基幹産業の振興等に係る事業を対象にした補助事業であり、北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会が行う北方領土隣接地域における返還要求運動の広報啓発活動とは事業が重複しないよう役割分担が図られている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	国土交通省北海道局	409	北方領土隣接地域振興等経費		
点検・改善結果	点検結果	返還要求運動は幅広い年齢層への普及・啓発が必要であるが、中でも若い世代の北方領土問題の認知度が低いことから、次代を担う若い世代への知識の普及・啓発を推進していくことが必要など。平成26年度は今後の北方領土問題啓発活動のあり方を検討する調査やWEB広告及びシネアド広告など若い世代向けの広報啓発を実施した。			
	改善の方向性	北方領土返還要求運動に関する広報啓発事業について、出来るものにはアンケート調査等の効果測定を実施するなど、事業の分析・把握を行い、効果的で効率的な広報啓発に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き適正な予算の執行、事業成果の検証に努める。				
備考					
○ 財務省予算執行調査 24年度(2)北方対策費(広報関係経費) http://www.mof.go.jp/budget/topics/budget_execution_audit/fy2012/sy2407/02.pdf					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0151	平成23年度	0158	平成24年度	0154
平成25年度	0108	平成26年度	0106		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

注1) 北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会は、北方領土隣接地域である根室市、別海町、標津町、中標津町、羅臼町の1市4町が、各事業実施、調整のために組織した協議会である。

* 四捨五入の関係で合計に不一致あり。

北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会			E.株式会社電通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借上費	大型バス・レンタカー、船舶、会場、宿泊所	15	掲載料	指定メディア(2か所)	8
旅費	講師等旅費 等	7			
庁費	印刷製本、昼食代、消耗品 等	5			
管理費	一般管理費	3			
役務費	会場等設営、広告費 等	2			
謝金	講師等謝金 等	1			
計		33	計		8
B.株式会社博報堂			F.一般社団法人北海道総合研究調査会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託	株式会社コミュニケーション科学研究所	7	人件費	研究員(6名)	1
役務費	委員会運営、調査企画、	5	諸経費	諸経費、消費税等	1
人件費	対象選定、調査票等作成、分析・とりまとめ 等	3	直接経費	資料等購入	0
再委託	近畿日本ツーリスト株式会社	2			
謝金	検討委員会委員(5名)謝金	1			
計		18	計		2
C.株式会社コミュニケーション科学研究所			G.株式会社エヌ・ティ・ティ・アド		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	集計・作表・作図作業、調査対象抽出作業 等	4	その他	上映料金(27か所)	2
印刷費	印刷製本、消耗品 等	3			
計		7	計		2
D.近畿日本ツーリスト株式会社			H.ゆうばり国際ファンタスティック映画祭実行委員会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借上げ費	バス、宿泊所	1			
旅費	参加者旅費	1			
計		2	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北方領土隣接地域振興対策根 室管内市町連絡協議会	北方領土隣接地域啓発事業	33	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社博報堂	北方領土問題の啓発に関する基礎調査	18	2	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社コミュニケーション科 学研究所	次世代に向けた効果的な啓発事例分析等	7	再委託	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿日本ツーリスト株式会社	次世代層を対象とした視察調査	2	再委託	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電通	WEB広告	8	3	-
2	株式会社電通	シネアド広告	5	2	-
3	株式会社電通	シネアド広告	2	2	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人北海道総合研究 調査会	北方地域総合実態調査	2	2	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・アド	シネアド広告	2	-	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ゆうぱり国際ファンタスティック 映画祭実行委員会	ゆうぱり国際ファンタスティック映画祭における広告一式	0.9	-	-
2	株式会社ムラヤマ	サッポロビール北海道工場内でのパネル展会場設営等	0.9	-	-
3	社会福祉法人東京コロニー	印刷製本	0.7	-	-
4	オホーツク網走フィルムフェス ティバル実行委員会	オホーツク網走フィルムフェスティバル(網走映画祭)における広告一式	0.7	-	-
5	(株)アライ印刷	印刷製本	0.6	-	-
6	公益社団法人北海道倶楽部	北海道フェアin代々木に関する広告	0.4	-	-
7	(株)共同通信社	情報受信料	0.3	-	-
8	SAPPOROショートフェスト実行 委員会	札幌国際短編映画祭における広告一式	0.3	-	-
9	法政大学志雄会	子ども霞が関見学デーにおけるブースの設営等	0.1	-	-
10	(株)ぎょうせい	情報受信料	0.1	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I.個人			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
J.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
K.			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費	0.4	-	-
2	個人B	職員旅費	0.4	-	-
3	個人C	職員旅費	0.3	-	-
4	個人D	職員旅費	0.3	-	-
5	個人E	職員旅費	0.2	-	-
6	個人F	職員旅費	0.2	-	-
7	個人G	職員旅費	0.2	-	-
8	個人H	職員旅費	0.1	-	-
9	個人I	職員旅費	0.1	-	-
10	個人J	職員旅費	0.1	-	-